

第1分科会《会場：ホール》

セーフコミュニティ（ＳＣ）で『つながる』安全・安心の創造

趣旨

『つながる』には、ＳＣ活動の安全や安心（絆）、データがつなぐ共通の課題やリスクへの関心、住んでいるまちの様々なステークホルダーとのつながり、内外のＳＣ活動など、地域が主役となってコミュニティの安全・安心増進のための叡智、市民生活の質の向上のための日々の市民生活に資するモノや人、情報、あるいは、こころやかたちへのアクセスが含まれます。

分科会では、ＳＣと協働、データ、避難計画から安全計画への発展、区民をつなぐ区民ひろば、デザイン、山の案内板、分野横断的つながりなど、様々な「つながり」について、議論を深めます。

座 長 山本俊哉
副座長 櫻田秀美 高橋幸太郎

1【特別講演】

「セーフコミュニティがつなげる安全・安心まちづくりの協働」

山本 俊哉氏 【明治大学理工学部建築学科教授
（一社）子ども安全まちづくりパートナーズ代表理事】

2 「データが繋げるＳＣ市民安全のこころ」

～秩父市市民アンケート調査結果と活用

富尾 淳氏 【東京大学大学院 医学系研究科 講師】

3【話題提供】

「避難計画から地区防災計画へ繋がる地域防災」

高野 幸基氏 【前久那町会連絡協議会長】

4 つなぐ・つながる セーフコミュニティステーション「区民ひろば」

八巻 規子氏 【豊島区地域区民ひろば課長】

5【話題提供】

「通学路の動物デザインが繋げる子どもの安全・安心」

櫻田 秀美氏 【D&D スタジオ代表】

6 「山の案内板で繋がる山の安全（案内板の整備と安全登山の呼びかけ）」

高橋 幸太郎氏 【自然の中での安全対策委員会委員長】

7 ＳＣで繋がる分野横断的な安全安心の取り組み（今後の課題）

宮前 房男氏【秩父市危機管理課（ＳＣ担当）次長】

セーフコミュニティがつなげる安全・安心まちづくりの協働



山本俊哉

明治大学理工学部建築学科教授
一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ代表理事

1. 安全・安心まちづくりの経緯

安全と安心は別のものであるが、阪神・淡路大震災（1995年）以降、「自助」と「共助」の重要性が認識され、防災と防犯を関連付けたまちづくりが進められ、両者を併記して「安全・安心まちづくり」と呼称されるようになってきた。神戸市では、安全の推進に関する条例を制定し、防犯と防災と福祉と関連付けて「安全で安心できるコミュニティ」の形成を進めた。

2. 協働のまちづくりにおける大学等の役割

近年、自治体と大学等が包括的な協力協定を締結する事例が増えている。この場合の大学等の役割は、第一に高度教育機関としての人材養成であり、第二に研究開発機関としての成果の地域還元であり、第三に校地等の地域資源の活用である。協働のまちづくりについていえば、地域における基礎的専門的な人材養成であり、計画づくりやその実行の支援であり、外部の中立的な立場からの評価である。

3. セーフコミュニティにおける実践事例

JST（科学技術推進機構）RISTEX（社会技術研究開発センター）の「犯罪からの子どもの安全」領域では、その成果を統合実装として厚木市や豊島区、秩父市等のセーフコミュニティの活動を支援してきた。「安全イメージトレーニング」などの教材提供や市民アンケートの分析支援による活動評価はその実践事例である。このほか、同じRISTEXの「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」領域の「多様な災害からの逃げ地図づくりを通じた世代間・地域間の連携促進」もそのひとつである。

4. これから期待される行政と大学の協働

最近、様々な分野でソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の醸成の重要性が認識されている。すなわち、「社会的信頼」と「互酬性の規範」と「ネットワーク」による人々の協調行動を活発化することにより社会が発展するという概念である。こうした認識のもと、住民と行政、NPOと企業の相互のパートナーシップ（連携）の関係を超えて、マルチ・ステークホルダー・エンゲージメント（多様な利害関係者の協働）による推進が重要とされている。行政と大学はそれらの一員であり、そのシステムをつくり、動かす重要なプレイヤーとしての役割が期待されている。

データが繋げる SC 市民安全のこころ



(秩父市市民アンケート調査結果と活用)

富尾 淳

東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学

1. はじめに

地域の安全に対する住民の認識やけが等の予防に対する対策の現状を把握することは、セーフコミュニティ（SC）活動を推進する上できわめて重要である。本報告では、秩父市が 2016 年に実施した「安心・安全なまちづくりに関する市民意識調査アンケート」について、主な結果を示すとともに、結果から導かれる今後の SC 活動の可能性について検討する。

2. 方法

本調査は、18 歳以上の秩父市民から地区単位で無作為抽出した 3,000 名を対象に、自記式質問票（郵送法）を用いて 2016 年 9 月に実施された。回答者数は 1,413 名（47.1%）であった。主な調査項目は、SC 活動の認知、地域活動への参加の状況、事故やけが、犯罪、災害に関する不安や対策の状況などであり、これらについて回答者の割合を記述、分析した。

3. 結果

2016 年の調査の回答者は女性が 742 名（54%）、65 歳以上が 620 名（44%）、地区別では中央地区が 521 名（37%）で最も多かった。

SC 活動について「よく知っている」、「少し知っている」と回答した人は 18%であったが、SC 活動に「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した人は 67%であった。事故やけがについては、交通事故（63%）、外出時のけが（49%）を不安に感じる人が多く、犯罪では空き巣・忍び込み（69%）、子どもに対する犯罪（62%）、詐欺（61%）、災害では大雪（87%）、地震（74%）、火災（73%）を不安に感じる人が多かった。地域活動への参加や対策については、交通安全、防犯、防災活動に普段から参加している人は各 5%程度（参加経験者を含めると 20-25%）であり、消火器や火災報知機の設置は 60%、防災訓練への参加は 26%、水や食料の備蓄は 34%などであった。

4. 結語

事故やけが、犯罪や災害などへの不安を感じる人が多い一方で、地域活動への参加や対策を実施している人の割合は総じて低い水準であった。また、SC 活動に関心がある人は少なくないにもかかわらず、活動が十分に周知されていない現状も明らかになった。住民と関係者との間のより効果的なコミュニケーションを通じて、活動内容を工夫していくことが望まれる。

避難計画から地区防災計画へ繋がる地域防災



高野 幸基

前久那町会連絡協議会 会長

1. 久那地区の状況について

久那地区には、土砂災害の危険箇所(特別警戒区域や警戒区域)が多く点在しています。避難場所へ避難するにも、そこへの避難経路が土砂災害警戒区域を通過せざるを得ない箇所があるほか、市が指定している避難場所や、町会が指定している「いっとき集合場所」の中には、その場所が土砂災害警戒区域内にあるなどの課題も山積しています。

2. 避難計画の作成

土砂災害への対応を模索していた矢先の平成27年5月、秩父市総務部危機管理課より打診があり、明治大学都市計画研究室(山本俊哉教授)より直接指導をいただく機会を得ることになりました。

早速、地域の住民(町会役員や消防団等)が集まり、避難経路検討会(通称 逃げ地図づくり)を発足し、協議を開始しました。検討に当たっては、明治大学より津波からの避難を想定した「逃げ地図」という避難計画図を作成する手法を、土砂災害にも応用すべくご指導いただきました。地図上に考えられる土砂災害の危険箇所を明示し、地域の集会所等(いっとき集合場所)までの安全な避難経路を、避難に要する時間ごとに色分けしていくというものです。地域の住民が参加することで、机上の空論ではなく、実情にあった避難計画を作成することができ、安全な避難経路が一目で確認できるとともに、早いタイミングでの避難開始の重要性についても確認することが出来ました。

3. 地区防災計画の作成へ

市が作成している地域防災計画は、市全体の対応計画を記載しているため、各地域における具体的な行動までは記載されておられません。そこで、今回まとめ上げた避難計画「逃げ地図」をさらに発展させ、久那地区における防災計画まで作成することとしました。

策定に当たっては、平成26年4月に公表された改正災害対策基本法の中の「住民主導による地区防災計画ガイドライン」に沿い、その中の「土砂災害編」としてまとめる事としました。

この地区防災計画では、各個人や各家庭が安全に避難することだけでなく、一人で避難することが難しい避難行動要支援者への支援方法等についても記載しています。なお、この計画を地域に周知し共有することで、平時における備えから、災害時の行動についてどんなことに取り組む必要があるのかが確認することができ、地域の防災力向上に繋がったものと思います。

4. 今後どう繋げる？

策定したこの地区防災計画は、行政に報告し「公助」による支援も期待しています。「自助」「共助」「公助」が繋がることで、地域住民がより安全でより安心して生活できるまちに繋がっていくものと思います。

秩父市内には久那地区以外にも多くの土砂災害が起こりうる危険箇所があります。こうした取組みが、他の地域でも行われ、秩父市全体が安全・安心なまちへと繋がっていくことを期待しています。

安全・安心のまち としま

つなぐ・つながる セーフコミュニティステーション「区民ひろば」

八巻 規子

豊島区地域区民ひろば課長

1. 区民ひろばの成り立ち

豊島区の総人口は増加傾向にあり、現在、28万人を超え、37年前（1980年）とほぼ同数になりました。総人口は同じでも、0～14歳は半減する一方、65歳以上は倍増しています。人口構成が大きく変わり、超少子高齢社会に突入する中で、生活スタイルの変化により地域コミュニティが希薄化し、世代間の交流も少なくなってきました。

そこで豊島区は、60歳以上が利用できる「ことぶきの家」と18歳未満が利用できる「児童館」、区民集会室などの区有施設を統合して、区内22地区の小学校区を基礎的な単位とし、誰でも利用でき、かつ世代間の交流を図りながら地域コミュニティを再生する目的で「地域区民ひろば構想」を進めることとしました。

2006年から始めたこの取り組みは、22小学校区、すべてに設置が完了するまでには10年の歳月を要しました。

2. 区民ひろばの特色

こうした経緯からスタートした区民ひろばは、現在では年間79万人が集う施設となりました。

主なポイントは、4点です。

- ① 子どもから高齢者まで誰でもが利用できる施設
- ② 区民が集う地域コミュニティの拠点
- ③ 歩いて15分程度の小学校区を単位に設置
- ④ 災害時の補助救援センターに指定、社会福祉協議会と連携し8圏域（8施設）にCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を配置し区民からの相談に対応

最も大きな特色は、地域の課題を住民自身が考え、解決に導くプログラムを企画・実施する「住民主体」を目指しており、すべての「区民ひろば」には地域住民が運営について話し合う「運営協議会」が設けられています。

さらに「運営協議会」をNPO法人化して区からの運営業務を受託する「自主運営施設」は現在7施設になりました。

3. 区民ひろばとセーフコミュニティ

このように区民に最も身近で親しみやすい施設であることから、豊島区がセーフコミュニティの取り組みを進める中で、「セーフコミュニティ活動の拠点」として位置づけられました。

区民ひろばで実施している子どもの事故やケガの防止、交通安全、介護や認知症の予防、防犯などのセーフティプロモーション事業は年々増加し、定着しつつあります。特に運営協議会の企画・実施事業では「防災・減災」に関するプログラムが充実しており、地域の

皆さんがご自身の住んでいるまちの防災・減災を考えています。

また、セーフコミュニティの情報発信も区民ひろばの大きな役割です。施設内に設置した乳幼児の事故予防を取り上げている「ミニキッズセーフ」では、誤飲防止やドアストッパーなどのセーフティグッズを展示・紹介しています。「オレンジリボンコーナー」では、子育て支援課と連携して、児童虐待防止のための情報をわかりやすく伝えています。

4. セーフコミュニティの拠点としての区民ひろばの課題

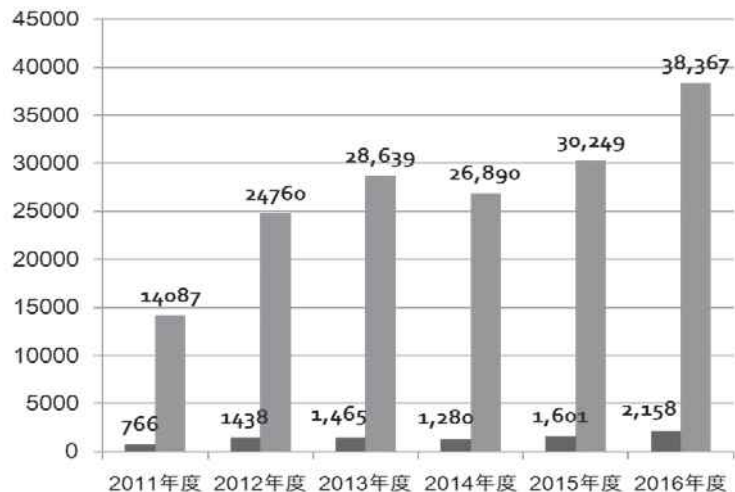
区民ひろばを利用している方々には、セーフコミュニティの取り組みを周知する機会がありますが、利用されない方々にはその情報が届かないのが現実です。

区民ひろばの利用登録は総人口の8%にとどまっています。なかでも18歳から64歳までの登録は世代別総人口の4%にすぎません。この世代の利用を拡大させるために、2016年から3年間かけてすべての日曜日の開館をスタートさせました。これまで利用していなかった方々が利用できるようにするためです。地域の担い手育成を進めながら、セーフコミュニティの輪も広げていくことが重要です。

区民ひろばは、人と人を「つなぐ・つながる」大きな役目を地域の皆さんとともに担っていきます。

セーフコミュニティに関する学習プログラム

■ 年間延べ実施回数 ■ 年間延べ参加人数



● 高齢者の転倒予防 「リフレッシュ体操」



通学路の動物デザインが繋げる子どもの安全安心



櫻田 秀美

Discover&Design スタジオ代表
せた文教サミット事務局長
多摩美術大学講師
日本市民安全学会理事

1. 同じ瀬田の地域でも、子どもたちの危険な内容は、様々でした。

世田谷区の瀬田 5 丁目辺りは、瀬田農業公園もあり昔は畑だった所を住宅に開発されていて道が真っ直ぐではなく、いつの間にか狭かったり、いつの間にか曲がっていたり、慣れていない人が注意せず気軽に運転していると、アッという間に壁や電信柱を削ってしまいます。

そして、緑いっぱいが魅力の瀬田の通学路なんですけど、この素敵な緑や綺麗な花が、時には危険な障害物になっている事があり、これは多くの場所に注意が必要です。

また、雨が降る日は、普段はハシャイで歩く子も静かに通りますが、狭い側道の歩行 路幅が、そもそも足りて居ない事も多いです。更にココは、住宅地から幹線道路へ出られる他の道が近くに無く、たくさんの車や人が、集中していたのです。

2. やはり、スピードダウンしかない。

交通量の多い通学路が指定されている子たちは、危なくても、ソコを通らないとなりません。通勤時間と通学時間が重なる朝のラッシュアワーは、満員電車の様でした。

大渋滞の中、焦って通過する車が、子どもの腕をミラーにブツケテも止まらないで、赤信号へ逃げて行ったり、ドシャブリの中、車から傘に引掛けて来て、ゴメンブサイ デハナク「邪魔だ、どけバカヤロウ！」と怒鳴って威嚇して行くオジさん車。。

こんな殺伐とした道を毎日毎日通っていたのか・・・

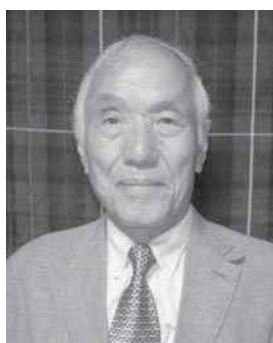
お嬢様中学生よ、なんて言って居られない状況でした。。。

明るく、楽しく「おはよう！」と声を掛け合う、学校に通じる寸前の道で、怒鳴られたり、骨にヒビが入る程に虐められ、なんとも痛ましい環境に成って居たのです。

3. 毎日、癒されるモノや、コトはないですか！！

「みんなで、毎日通って楽しくなる道を創りましょう！」と、ココから女子中学生全員と地元の有志とで、デザインの授業が始まりました。。車からも見える様にして、スピードダウンを促す、みんなで一緒に考えました。

山の案内板でつながる山の安全



高橋 幸太郎

秩父市民生委員・児童委員協議会 副会長
秩父市セーフコミュニティ自然の中での安全対策委員会 委員長

1. 自然の中での対策委員会について

秩父市セーフコミュニティ自然の中での安全対策委員会は、「山岳遭難事故が多発していること」「アウトドアレジャー・スポーツ中の事故に不安を感じる人が多い」「農林作業中のケガが多い」「サイクリング中の事故が多い」ことから、秩父市のセーフコミュニティにおける重点対策と位置づけ、設置されました。町会長協議会、民生・児童委員、農協、観光協会、体育協会、青少年育成協議会、警察、消防、市関係課から13名の委員で構成されています。平成25年8月の立ち上げから、これまでに20回以上開催しています。

2. 山の安全対策について

山の安全対策については、山岳連盟、警察、消防などの各種関係団体が、安全登山キャンペーンの実施や、登山届の提出促進活動など、様々な活動を行っています。しかしながら、秩父市内の山岳遭難は、減少傾向にはなく、死亡事故も毎年発生しています。対策委員会では、キャンペーン実施時の安全登山の啓発だけではなく、登山者が利用する駅が目立つ場所にパンフレットを設置し、登山者への啓発を行っています。

3. 山の案内板について

対策委員会の分析によると、特定の山で、道迷いが多発していることがわかりました。道迷いについては、登山道の整備などで、防止することができると考えましたが、登山道の整備については、そもそも誰が行うのか明確ではなく、難しいことがわかりました。そこで、対策委員会から市の担当課へ働きかけ、簡易的なものではありませんが、登山道の案内標識を設置しました。その結果、案内標識を設置した山については、平成28年度、道迷いによる山岳遭難は発生しませんでした。このことから、対策委員会では、登山道への案内標識設置は道迷い防止に一定の効果があるとして、今後も他の山の案内標識設置、登山道整備について、関係機関に働きかけていきたいと考えています。

4. 「つながる」山の安全対策

これまでセーフコミュニティを通して、安全登山啓発方法の改善や、登山道整備への働きかけを行ってきましたが、記述の通り、市内全体の山岳遭難は減少傾向にありません。特に山岳遭難の発生場所に新たな傾向がみられることから、登山道整備については、対策委員会の重点課題として捉えています。また、近年はSNSを利用した登山情報の共有や、スマホアプリで登山届の提出を行うことができるなど、あらたなツールが登場しています。対策委員会では、(登山道整備など、ハード面で「つながる」山の安全対策を引き続き継続するとともに、SNSやスマホアプリなど(ソフト面)で「つながる」(情報共有)山の安全対策について、検討を進めていきたいと考えています。

セーフコミュニティで繋がる分野横断的な安全安心の取組み



(今後の課題)

宮前 房男

SC 事務局 秩父市危機管理課 課長

1. セーフコミュニティに取り組む理由

秩父市では、「安全・安心」はまちづくりの最も基礎的、かつ、重要な要件と考えており、市民の一人一人が、安全に安心して、ずっと暮らせるまちづくりを最大の課題としています。しかしながら、秩父市の高齢化率は、すでに 30%を超えています。さらに、人口は減少の一途をたどっており、特に働く世代や子どもたちの人口は、10 年後に約 20%減少してしまう予測となっています。

また、財政状況も、人口の減少に伴う歳入の減少、合併特例措置の消滅、扶助費の増加、インフラの維持コストの増加など、一段と厳しくなっていくことが懸念されています。

こうした状況のなか、安全・安心な地域社会を維持し続けるための手段として、セーフコミュニティ（以下 SC）の国際認証制度に着目しました。

2. 分野を越えた協働推進組織と地域の特性を踏まえた 7 つの課題

SC は、分野横断的な連携のもとで、科学的な根拠に基づいて、事故やケガを予防する活動です。そこで、2012 年 11 月に、町会・福祉団体・経済団体・医師会・消防・警察・学校など市内 37 団体から構成される「推進協議会（会長＝市長）」を設立し、横断的に連携できる体制を整えました。次に、秩父市の事故やケガの特徴を踏まえて、平成 25 年 8 月に、①交通安全、②高齢者の安全、③子どもの安全、④自殺予防、⑤犯罪の防止、⑥災害時の安全、⑦自然の中での安全、以上の 7 つの重点分野で対策委員会を設置しました。さらに、平成 26 年 2 月には、対策委員会への助言や、取組の効果などを検証する外傷サーベイランス委員会を設置しました。

3. 「つながる」SC 推進活動

秩父市は、地域のつながりが強く、地域を支えようとしてくれる人が大勢います。それを裏付ける数字として、町会組織率は 93%、消防団員は 1,042 人（人口 10 万人あたり 1,631 人）もいます。市内すべての町会に、自主防災組織も結成されています。

単に、エビデンスベースの取組みを行うだけであれば、従来の行政の枠組みの中でも事業を進めることは可能です。しかし、市民の関心を集め、庁内の意思統一をし、市民や関係団体が一体となるためには、何かのきっかけが必要です。SC は秩父市にとってそのきっかけとなるものでした。事故やケガの減少が期待されていることはもちろんですが、それ以上に大切なことは、市民・各種組織・行政などが一体となって、互いに協力しあう「つながる」まちづくりを推進することと考えています。SC というツールは、まさに組織の枠を超えた「つながる」まちづくりの推進力であると実感しています。

4. 今後の課題

2016 年度に実施した市民意識調査の結果をみると、SC を全く知らないと答えた市民が 50%を越えていましたが、一方で、安全・安心なまちづくりとしての SC の取組みに関心があると答えた市民は 70%近くいました。また、SC 取組み前と後で何が変わったのか、どういった効果が出ているのか、客観的に示すデータの収集をさらに進めていく必要があります。

今後は、地域の特性を分析し（See）、重点課題やハイリスクの対象を特定し（Plan）、取組み（Do）を実施し、成果の測定（Check）や改善（Action）を行う、S・P・D・C・A サイクルを回しながら、SC 認知度向上を図るため、市民への SC 活動のフィードバックに力を入れていきたいと考えています。